

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K14038

研究課題名（和文）20世紀アメリカ高等教育におけるデモクラシー コミュニティとの関係に注目して

研究課題名（英文）Democracy in American Higher Education in the 20th Century: Focusing on Different Meanings of "Community"

研究代表者

間篠 剛留（MASHINO, Takeru）

日本大学・文理学部・准教授

研究者番号：90756595

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：デモクラシーと高等教育の関係を論じる場合、米国では、高等教育へのアクセス拡大がデモクラシーに寄与するという考え方が一般的である。しかし20世紀を通じて、その理解におさまらない多様な理解や試みが展開されてきた。例えば、世紀初頭には、進歩的な理想に基づき、大学コミュニティそのものを民主化しようとする試みがあった。1990年代以降には、新自由主義に対抗してデモクラシーを掲げる議論が多い一方で、地域コミュニティや経済との協調関係のもとでデモクラシーの理念を再構築する試みも見られた。デモクラシーの理念は、高等教育の場をコミュニティとし、地域コミュニティとの関係を築きながら、多様な実験を生み出している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

デモクラシーの理念は新自由主義的な改革に対抗するための言説として用いられることが少なくないが、20世紀アメリカ高等教育の展開を見てみると、それは限定的な理解であることがわかる。デモクラシーの理念は、大学運営や大学生活の在り方を問い直したり、地域コミュニティや社会一般と高等教育機関の関係を問い直したりするものとして機能してきた。デモクラシーの理念自体も、単に新自由主義や経済的な論理と対抗するための固定的なものとしてあるのではなく、周囲との粘り強く対話のなかで変化している。このようにデモクラシーを柔軟にすることは、あるべき高等教育像を検討するうえでの手がかりとなる。

研究成果の概要（英文）：The most widely held belief in the United States regarding the relationship between democracy and higher education is that increasing access to higher education advances the idea of democracy. However, several theories and initiatives that do not fall under this broad view have emerged during the 20th century. For example, in the early 20th century, there were attempts to make the college community democratic, as seen at Goddard College, based on progressive principles. Furthermore, since the 1990s, there have been efforts to rebuild the concept of democracy in tandem with the economy, including the local community, despite considerable discussion on democracy in opposition to neoliberalism. The concept of democracy encourages a variety of experiments, while transforming the place of higher education into a community and forging relationships with the local community.

研究分野：高等教育論

キーワード：アメリカ高等教育 デモクラシー コミュニティ ラーニング・コミュニティ サービス・ラーニング
新自由主義

1. 研究開始当初の背景

私事化・市場化による高等教育の危機が叫ばれて久しい。今や高等教育は特定個人の私的善に奉仕するものとなり、公共善が考えられることがなくなってきたと言われる。こうした状況に対抗するため、「デモクラシー(民主的社会/民主主義)」を一つのキーワードとして、大学像の再構築が試みられている(e.g. Giroux 2010; 日本学術会議 2010)。しかしながらそこで問題なのは、「目指すのはどのようなデモクラシーなのか」についての議論が乏しいことである。そのため、デモクラシーがあたかも単一のものであるかのような錯覚が生じてしまう。しかし、実際にはデモクラシーは極めて複雑な概念である。「デモクラシー」という大きな傘の下に多くの協力者を集めることは重要かもしれないが、「どのようなデモクラシーか」についての議論がなければ、私事化・市場化への対抗言説としてのデモクラシーも曖昧なもの、あるいは矛盾を抱えたものになってしまう。

こうした関心のもとで注目に値するのは、20世紀アメリカ高等教育の状況である。そこではデモクラシーの理念を多様に解釈しながら、実験的な取り組みが数多く重ねられてきた。デモクラシーの理念をもとに高等教育像を再構築するのであれば、こうした過去の取り組みについて、デモクラシーという理念の具体的内実がどのようなものであったのか、その理念のもとに具体的にどのような実践が構想されたのか、を整理する必要があるだろう。

2. 研究の目的

そこで本研究では、20世紀アメリカ高等教育史において、デモクラシーの理念がどのように論ぜられ、具体的な実践にどのように反映されてきたのか、を問う。具体的な実践を検討することで、それらがどのようなデモクラシーを目指したもののなのか、そして多様な実践の間にどのような対立や関係性があるのかを議論しやすくなるだろう。

本研究によって、「デモクラシー」という単一の言葉のもとに、異なる主張が複合的に展開していることが明示できる。このことにより、アメリカ高等教育史を動的に見る視点が提供される。また、高等教育とデモクラシーの関係は国際的にも重要なテーマであるが、デモクラシーの多様性の理解を促す本研究は、日本の研究者がこうした議論に参加していく際の参照軸を与えることも期待できる。

とはいえ、デモクラシーとの関係をうたう高等教育の取り組みは数多存在する。そこで本研究では、「ラーニング・コミュニティ」(以下「LC」と「サービス・ラーニング」(以下「SL」)に関する議論を検討の対象とする。LCとは、複数の科目を結びつけて履修させることで学生が大学で学ぶ知識にまとまりを与え、学生を共通の仲間関係の中に巻き込もうとする取り組みであり、「コミュニティとしての大学」を志向するものだと言える。一方SLとは、地域貢献活動(サービス)を通して学びを深め、学生の学びに対する意欲や社会に対する責任感を高めようとする取り組みであり、「地域コミュニティに関与する大学」を志向するものである。両者はいずれも、米国大学・カレッジ協会によって「高い効果のある教育実践(High-Impact Educational Practices)」と位置付けられ、その学修上の効果の高さについての研究が数多く発表されているが、デモクラシーのための高等教育を具体化したものとしても期待が高い。

LCについても(e.g. Smith et.al. 2004)、SLについても(e.g. Saltmarsh & Zlotkowski 2011)、その理念と実践の展開については、研究の蓄積がある。しかしながら、これらの先行研究では現代のLCやSLにつながる歴史を明らかにするという関心が強く、多様な実践やその背後にある思想的な差異について、十分に明らかにされてこなかった。また、別の取り組みとの関係、たとえばLCとSLとの関係についても十分に検討されてこなかった。個別の議論を通して高等教育全体を論ずることは可能であるが、限定的なものになってしまう。そこで、LC論とSL論を横断的に検討し、より一般化する必要がある。各論者同士の影響関係やデモクラシー理解の相違を明らかにすることで、20世紀アメリカ高等教育におけるデモクラシーの思想史を描く一助とすることを旨とする。

3. 研究の方法

上記の目的のため、本研究では、文献研究という方法をとった。公刊されている資料の他、未公刊のアーカイブ資料等も用い、LC及びSLの実践家におけるデモクラシー理解を明らかにしていく。検討に用いる文献は、LC論では、Alexander MeiklejohnやJoseph Tussmanといった初期の実践家の著作の他、LC論を全米的運動に拡大していく役割を担ったエヴァーグリーン州立大学、Deweyの思想に基づいた大学改革を実施したゴダード・カレッジのカリキュラム関連資料が中心となる。SL論では、John Saltmarshら現代の代表的論者の著作のほか、彼らが参照することの多いDeweyなどの著作、そしてアメリカ・カレッジ大学協会の報告書や雑誌類を中心に検討を行う。その際、特に、次の3つの時期に分けて検討を行い、その後総括を試みる。

- (1) 20世紀初頭のJohn Deweyの議論の影響
- (2) 1960年代の学生運動との関連
- (3) 1990年代以降の新自由主義の影響

4. 研究成果

(1) 20世紀初頭の John Dewey の議論の影響

LC は、学習に関する Dewey の理論や、Meiklejohn の実験的試みと高等教育論を祖として、第二次世界大戦後に様々な実践家や論者によって展開されてきたと言われる。実践に関しては Meiklejohn の取り組みが注目される傾向にあるが、Dewey に強い影響を受けた実験的カレッジの影も LC の歴史には見ることができる。その代表が、1938 年に設立されたゴダード・カレッジである。現代的な LC 論の形成とその普及には、オルタナティブな高等教育に関する全米的な会議の影響が大きかったが、同会議にはゴダード・カレッジも参加し進歩主義的な実践について報告している。このゴダードの初期の発展を主導した Pitkin の教育思想やその実践を検討すると、デモクラシーと高等教育の関係の一つの可能性が見えてくる(間篠 2022)。

カリキュラム改革に取り組む現代の LC は、既存の高等教育システムを大きく変えることなく、学生コミュニティの形成を支援することが多い。それに対して、Pitkin は、LC を学生生活や学外のコミュニティにまで拡大しようとした点で特徴的だと言える。

Pitkin は Dewey の著作に学びながら、カレッジを人生の問題を統一的に把握するためのものであるべきだと考え、それを同校のプログラムに反映させた。設立当初から同校の特徴としてあるのが学外の地域コミュニティで行われるプログラムである。たとえば「教育資源プロジェクト」は、学生がバーモント州農村部の公立学校で助手として働くというものである。公立学校の教師不足の問題改善に寄与するとともに、科学や美術、音楽等の分野で子どもたちに新しい機会を提供した。

このような Pitkin の構想は、大学での学びを地域での社会貢献活動とつなげて組織化しようとする SL に近いものがある。しかし、ゴダードのプログラムは単位制を採らずにより多くの時間と労力が割かれている点で特徴的であった。また、それと同時に、カレッジをコミュニティとして重視した点で大きな意味がある。

Pitkin は、カレッジが自分のものであるという感覚と責任感を育むために、学生にカレッジ自治への参加と責任を求めた。彼は、学生にデモクラシーを教える最善の方法は、将来への備えとしてではなく、現在の生活の基盤となるデモクラシーの実践を奨励することだと考えていた。それは生の全体をカリキュラムとし、学生がカレッジでの責任ある自治や地域コミュニティへの貢献を通じて地域コミュニティについて学び、つながりを持てるようにしたものであった。

Pitkin の取り組みは、カレッジ・キャンパスそれ自体をコミュニティとしつつ、キャンパス外のコミュニティの一員として学生が積極的に参加していけるようにするものだった。それは重層的なコミュニティ形成をとおしたデモクラシーの実践だと言える。キャンパス自体がデモクラシーを実践するコミュニティであるからこそ、地域コミュニティでのデモクラシーの実践が模擬的ではない現実的なものとなる。それによってラーニングのためのコミュニティは、カレッジ内で完結せず、カレッジ外に大きく広がる可能性をもっていたと言えよう。これは現代の LC や SL につながる点を持ちつつも、それとは異なる展開であった。

(2) 1960年代の学生運動との関連

自由と平等を求める 1960 年代の闘争は、大学像、高等教育像をめぐっても繰り広げられた。LC に注目してみると、その対立は、学生運動と Tussman の実験カレッジの間に鮮明に見ることができる。LC の歴史において 1960 年代で代表的なのは、Tussman がカリフォルニア大学バークレー校で実施した実験カレッジである。教員 6 人と学生 150 人で開始されたこのプログラムは、学士課程の最初の 2 年間の学生を教え、民主的社会的責任ある市民にすることを目的としていた。「危機に瀕する文化」というテーマのもと、古代ギリシャ、17 世紀イングランド、近代アメリカといった時代区分で集めた文献をもとに議論が行われたが、こうした方法は Meiklejohn の実験に倣ったものであった。また、Meiklejohn と同様に研究隆盛の時代風潮のなかで学士課程教育が軽視されていることについても、Tussman は懸念を抱いていた。Tussman は、「リベラル・エデュケーションは行動と意志決定の生活のための教育である」(Tussman 1960, 15) と述べ、カレッジがデモクラシーのための教育を担うべきだと論ずる。

では、そのために必要なのは何か。それは、リーディング、ライティング、ディスカッションといった、デモクラシーの合意形成に参加するための技芸(arts)を習得していくことであった。問題はその習得のために求められるものである。タスマンによれば、デモクラシー参加のためには技芸の習得が必要であり、そのためには従順さが必要であった。そして当時の学生はそれを失ってしまっているというのが Tussman の認識であった。Tussman の目からすると、学生たちは「自己決定・自律・デモクラシーという偽りの旗」を掲げ、自らの要望を反映させようとしていた(Tussman 1969, 25)。さらには戦後強まった消費者的な考え方もデモクラシーを阻害していた。「カレッジの教育は今や、教育的に動機づけられた場合でも、真の教育改革の道への障害にしかならないような、消費者志向の圧力団体の似非民主的イデオロギーが染み込んだ、誤って導かれた学生の圧力下にある」(Tussman 1969, 26) と Tussman は危惧していた。そのため、実験プログラムは教員が責任をもって学生に提示する 1 つのプログラムであり、全員が同じ文献を読むということが課せられたのである。

このような構想は、学生運動家たちの考えとは全く異なるものであった。学生運動の宣言として有名なポート・ヒューロン宣言は、学生の課外活動に付随する「ごっこ」理論("let's pretend" theory)を批判している。宣言によれば、学生自治会は、政治的なふりをして人生を送りたい人

のためのトレーニング・センターとなり、より明瞭で正直で繊細な学生からのイニシアチブをくじいてしまう。そのなかで大学は、絶え間ないリハーサルを通して、個人の創造的な精神を無力化し、いわゆる「シティズンシップ」のために学生を準備していくのだという。これに対して学生運動家が目指したのは、「個人が自分の生活の質や方向を決定づける社会的な決定を共有すること、及び社会が人々の自律を促すために組織され共通の参加への媒体を提供すること」を中心とした参加デモクラシーであった（Students for a Democratic Society 1964, 11）。

Tussman の考える「参加」も「デモクラシー」も学生運動家の考えるそれとは異なる。タスマンは学生運動の盛んな 1960 年代に、学生がデモクラシーに参加できるよう、「従順」から「自由」へという回路を設計し、それを彼の実験プログラムに組み込んだのである。Tussman のこのようなロジックは学生運動家にとっては受け入れられるものではなかった。一方で Tussman も、学生運動家の議論を受け入れられなかった。両者の議論はかみ合わない。しかしながらこのかみ合わなさは、高等教育とデモクラシーをめぐる、別々の在り方を模索させたと言える。

（ 3 ） 1990 年代以降の新自由主義の影響

1990 年代以降、新自由主義の高まりを受けて、これに対抗する形での大学論や高等教育論が提示されている。経済的な価値とは異なる価値を提示しようとする動きもある。たとえば本研究で注目する SL についても、それによってコミュニティと大学のパートナーシップが促進される一方で、そのパートナーシップは新自由主義の原理の上に立っているため、新自由主義の支配体制が強化されると指摘される（Bailey 2020）。また、新自由主義的な SL は、学生の市民的な活動を国家の利益と結びつけ、かつては国家が担っていた、コミュニティのケアをするためのコストを、学生や大学が進んで負担するようにしているに過ぎないとも指摘される（Raddon & Harrison 2015）。しかし一方で、経済的な価値と対話しながら新たな形での高等教育やデモクラシーを論じようとする動きも現れている。

2012 年、連邦教育省がアメリカ・カレッジ大学協会に委託した事業の報告書として、「クルーシブル・モーメント カレッジ・ラーニングとデモクラシーの未来」が発表された（National Task Force on Civic Learning and Democratic Engagement 2012）。そこで問題にされていたのは、「市民不在のデモクラシー」である。ブリッジング・キャピタル（違いを超えてはたらく力）が減少し、各種調査でも市民的スコアは低調で、市民的な議論や、他者の視点を真剣に受け止めることが、ほとんど実践されていないことが指摘され、米国が観客の国になってしまうことへの危機感が示されている。そこで高等教育に期待がかかるが、市民学習と民主的な関与は、すべての学生に期待されるものではなく、オプションのままになっているというのが報告書に一貫する問題意識であった。この報告書の特徴は 2 点にまとめられる。1 点目は、デモクラシーへの教育は、周辺的ではなく中心的なものになるべきであると主張している点である。そしてもう 1 点は、経済的成功のための準備とシティズンシップのための教育とは両立するとしている点である。デモクラシーへの教育や、シティズンシップ教育に関する議論自体を、対話的なものにしようとしているのである。

この傾向は、この研究を委託されたアメリカ・カレッジ大学協会の動きとも重なる。同協会は近年、リベラル・エデュケーションの産業界への貢献と、デモクラシーへの貢献との重なりを重視している。たとえば、高等教育に関して雇用者に対するアンケート調査を行い、リベラル・エデュケーションの価値を論じている。また、機関誌 *Liberal Education* には、企業の代表者の論者がしばしば寄せられている。

大学と地域コミュニティや社会一般とのつながりに関しては、近年、エンゲージド・ユニバーシティという考え方も提示されている。これは「理論の探求に軸足を置きつつ、他方で、複数のディシプリンを融合させイノベーションを生み出すことで社会のニーズに結びつける大学」である。そこでは「公か私かを問わず、大学と企業・行政・NPO 等とが双方向的・補完的に協力して新しいイノベーションを前提とした価値形成がめざされる」（五島 2012）。もちろん、その協力関係自体が新自由主義的な価値や経済的な価値を前提にしているためにデモクラシーがそこに取り込まれてしまう、という危険性もある。しかしながら、そのような危険性を認識したうえで、それでも粘り強く対話し高等教育や大学の在り方を模索することが行われている。

（ 4 ） 総括と示唆

研究開始当初は、研究の意義として、私事化・市場化への対抗言説としてのデモクラシー理念の強化を想定していたが、これとは異なる意義が見えてきた。高等教育とデモクラシーの関係を論じる場合、アメリカでは、高等教育へのアクセスを拡大することがデモクラシーの理念に寄与するという考え方が根強い。しかし、20 世紀を通じて、この一般的な理解に当てはまらないさまざまな理解や試みが展開されてきた。20 世紀初頭には、ゴダード・カレッジに見られるように、進歩的な理想に基づき、大学コミュニティそのものを民主化しつつ、地域コミュニティとの関係も築いていこうとする試みがあった。1960 年代には参加デモクラシーをめぐる対立の中で、望ましい高等教育や参加の在り方に関する異なった主張が展開された。また、1990 年代以降、新自由主義に対抗してデモクラシーの議論が盛んに行われる一方で、地域コミュニティと連携したり、それを含む広い経済社会と協調してデモクラシーの理念や高等教育の在り方を再構築したりする試みも行われている。デモクラシーの考え方は、高等教育の場をコミュニティとし、地域コミュニティやより広いコミュニティとの関係を築きながら、多様な実験を生み出してい

る。こうした粘り強い対話のなかでこそ、デモクラシーの理念や高等教育像もまた、鍛えていくことが可能であろう。

< 引用文献 >

- Giroux, H. A. (2010). Bare Pedagogy and the Scourge of Neoliberalism: Rethinking Higher Education as a Democratic Public Sphere. *The Educational Forum*, 74(3), 184-196.
- 五島敦子 (2012). 「21 世紀における大学と社会 Engaged University」『UEJ ジャーナル』(9), 1-6 頁。
- 間篠剛留 (2022). 「R・S・ピトキンの高等教育論 重層的なコミュニティ形成を通じたデモクラシーの実践」『日本デューイ学会紀要』(62), 21-30 頁。
- National Task Force on Civic Learning and Democratic Engagement. (2012). *A Crucible Moment: College Learning and Democracy's Future*. Association of American Colleges and Universities.
- 日本学術会議 (2010). 『21 世紀の教養と教養教育』
- Raddon, M. B., & Harrison, B. (2015). Is Service-Learning the Kind Face of the Neo-Liberal University? *Canadian Journal of Higher Education*, 45(2), 134-153.
- Saltmarsh & Zlotkowski (2011). *Higher Education and Democracy: Essays on Service-Learning and Civic Engagement*. Temple University Press.
- Smith, B. L., MacGregor, J., Matthews, R., & Gabelnick, F. (2004). *Learning communities: Reforming undergraduate education*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Snider Bailey, M. (2020). The Neoliberal Logic of Service-Learning, *Philosophy and Theory in Higher Education*, 2(1), 1-18.
- Students for a Democratic Society. (1964). *The Port Huron statement*. New York: Students for a Democratic Society.
- Tussman, J. (1960). *Obligation and the body politic*. New York: Oxford University Press.
- . (1969). *Experiment at Berkeley*. New York: Oxford University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 間篠剛留	4. 巻 62
2. 論文標題 R・S・ビトキンの高等教育論 重層的なコミュニティ形成をととしたデモクラシーの実践	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本デュイ学会紀要	6. 最初と最後の頁 21～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mashino Takeru	4. 巻 16
2. 論文標題 Not for Democracy?: Service-learning in Japanese Higher Education as Compared to the United States	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Educational Studies in Japan	6. 最初と最後の頁 59～70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.7571/esjkyoiku.16.59	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 間篠 剛留	4. 巻 57
2. 論文標題 第二次産業革命期実業家たちのデモクラシーと教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育學雑誌	6. 最初と最後の頁 17～29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20554/nihondaigakukyoiikugakkai.57.0_17	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 間篠剛留
2. 発表標題 米国高等教育におけるシティズンシップ教育の可能性 大学への展開、大学からの展開
3. 学会等名 日本国際教育学会第33回研究大会 公開シンポジウム「危機の時代におけるシティズンシップ教育」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 間條剛留
2. 発表標題 専門職としての教職と学問的資質 進歩主義期の教師たちが目指したもの
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会ラウンドテーブル5「社会の分断と対立の時代におけるデモクラシーと教育 米国における教員の専門性の揺らぎを視点として」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 間條剛留
2. 発表標題 デモクラシーを目指さないサービス・ラーニング？ テキストマイニングを活用した比較研究の試み
3. 学会等名 SLCE研究会第4回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 間條剛留
2. 発表標題 職業、キャリアとの関係から見たリベラル・エデュケーション 2000年代以降のアメリカ・カレッジ大学協会の議論から
3. 学会等名 教育哲学会第64回大会ラウンドテーブル3「技術革新と職業教育の思想史」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 間條剛留
2. 発表標題 高等教育におけるサービス・ラーニングの日米比較 シラバスの検討を中心に
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会自由研究発表
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 間篠剛留
2. 発表標題 ロイス・ビトキンとゴダード・カレッジ ラーニング・コミュニティ論に連なるデューイの系譜
3. 学会等名 日本大学教育学会春季学術研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 間篠剛留
2. 発表標題 教育哲学はグローバル化をどのように論じてきたか
3. 学会等名 関東教育学会第68回大会自由研究発表
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 間篠剛留	4. 発行年 2022年
2. 出版社 教育評論社	5. 総ページ数 333
3. 書名 「コラム4 大学で道徳を学ぶ？」岸本智典編著『道徳教育の地図を描く：理論・制度・歴史から方法・実践まで』所収（249-254頁）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関